

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び成果

実施計画No	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費(実績額※) 【円】	臨時交付金 充当経費 【円】	事業の実施状況	効果検証
								①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業概要に応じた評価)
1	市有施設感染症対策整備事業	新型コロナへの対策として、市内施設や避難所等で使用するマスク・消毒液等感染予防対策用品の購入するもの	R4.4	R5.3	2,378,207	2,331,000	市庁舎や避難所等における新型コロナウイルス感染予防対策として、抗原検査キットや除菌用タオルペーパー等の消耗品、簡易間仕切りや自動ラップ式トイレ等の備品を購入した。 ・感染予防対策用品等の購入費 2,378,207円	①主な購入品:抗原検査キット、巻取り式フィルムパーテーション、検温消毒器、除菌用タオルペーパー、フタタッチテント、簡易間仕切り、自動ラップ式トイレ 配備した市有施設:市庁舎、市民健康センター、備蓄倉庫 ②市庁舎等における感染予防対策に必要な物品を配備することで、来庁者、利用者に安心感を与えとともに、感染拡大防止に寄与した。 ・市職員向けの抗原検査キットを準備し、感染状況の把握や円滑な職場復帰、安定的な業務継続に努めた。 ・避難所における感染予防対策に必要な備品を備蓄し、感染症まん延の状況下における避難所開設に備えた。
2	放課後児童クラブ衛生対策事業	放課後児童クラブにおける新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るため、感染症予防対策用品購入に対し補助金を交付するもの	R4.4	R5.3	38,000	19,000	市内放課後児童クラブを対象に、新型コロナウイルス感染予防対策用品購入に対する補助を行った。 ・補助金交付額 38,000円	①対象施設:1施設 空気清浄機の購入 ②利用児童等の新型コロナウイルス感染リスクの軽減につながった。
3	ひとり親家庭給付金支給事業(通常分)	コロナ禍における原油価格や物価高騰に直面するひとり親家庭の負担軽減のため、給付金を支給するもの	R4.4	R4.8	5,000,000	4,900,000	児童扶養手当受給者に対し、1人当たり10万円の給付金を支給した。 ・給付金支給額 14,500,000円 ・郵便代等 13,812円 (うち通常分 5,000,000円)	①支給人数:145人 支給総額:14,500,000円 ②コロナ禍におけるひとり親家庭の経済的負担の軽減につなげることができた。 (関連実施計画No.35・36)
4	発熱外来開設支援金	新型コロナの影響を受けて開設した休日における発熱外来の運営に対して支援するもの	R4.4	R5.3	1,560,000	1,529,000	市内医療機関の発熱外来の開設(52日)に対し、支援金を支給した。 ・支援金支給額 1,560,000円	①開設施設:1施設 支援対象日数:52日 ②新型コロナウイルス感染症が疑われる患者の休日における診療体制を確保することができた。
5	PCR検査委託事業	市内医療機関において、PCR検査を無料で実施できる環境を整え、感染拡大の抑制と早期発見・早期治療に繋げるもの	R4.4	R5.3	920,000	902,000	市内の医療機関において、115名に対してPCR検査を実施した。 ・検査委託料 920,000円	①検査数:無症状で感染不安がある者115名(うち陽性者数5名) ②県による市内薬局での無料検査が実施されたため、検査数は減ったが、市民にとって身近なところで検査を実施し、陽性だった場合は厚生センターと連携を行ったことから、感染の蔓延防止に一定の効果があったと考えられる。
6	キャッシュレス決済ポイント還元事業	新型コロナへの対策として、市内店舗等における非接触型決済方式の導入を促進し、地域経済の回復を図るもの	R4.5	R5.3	19,414,832	19,031,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内経済の活性化を図るため、電子決済におけるポイント還元キャンペーン(還元率20%)を行った。(対象店舗:第1弾 59店舗、第2弾 304店舗) ・総還元額 第1弾 7,600,262円、第2弾 17,602,283円 ・事務委託料 7,865,000円	①総事業費:19,414,832円 (ポイント還元額:第1弾 7,600,262円、第2弾 17,602,283円) ②非接触型決済方式の普及および新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中での市内経済の活性化を図ることができた。 (関連実施計画No.23)
7	プレミアム付応援券発行事業【第5弾】(通常分)	【第5弾】コロナ禍における原油価格や物価高騰に直面する生活者の支援や新型コロナの影響を受けて停滞した市内経済の活性化を図るため、市内小売店で利用可能なプレミアム率2割の商品券(額面12千円)を発行するもの	R4.4	R4.9	9,000,000	8,820,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内経済の活性化を図るため、プレミアム額2千円の商品券(額面12千円)を12,500部発行した。(発行総額150,000千円) ・補助金交付額(プレミアム費分) 23,378,000円 ・補助金交付額(事務費分) 2,929,706円 (うち通常分 9,000,000円)	①発行総数:12,500部 プレミアム費総額:23,378,000円 ②商品券の発行により、コロナ禍における原油価格や物価高騰に直面する生活者の支援や停滞した市内経済の活性化を図ることができた。 (関連実施計画No.37・38)
8	観光客誘致事業(第1弾分)	新型コロナウイルス感染症の影響により収益が減少した滑川市内にある宿泊施設や観光施設等の収益向上に繋げるため、市内宿泊施設に宿泊した方に対し、宿泊施設や市内観光施設等で利用できるクーポン券(1人あたり3,000円分)を配布するもの	R4.4	R5.3	8,507,000	8,337,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内観光業の活性化を図るため、3,000冊分のクーポン券(3千円分)を発行した。 ・事業実施に係る補助金交付額 8,507,000円	①利用可能施設:37施設 クーポン配布冊数:3,000冊 利用枚数:11,538枚 ②観光クーポンの配布により新型コロナウイルス感染症の影響を受ける観光需要を喚起し、観光消費額の増加につながったものと考えられる。
9	子ども・子育て支援交付金	放課後児童クラブ及び子育て支援センターにおける新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るため、感染予防対策用品を購入するもの	R4.4	R5.3	4,019,446	1,315,000	市内放課後児童クラブ及び子育て支援センターにおいて、マスクや消毒液などの新型コロナウイルス感染症対策用品を購入した。 ・感染予防対策用品等の購入費 4,019,446円	①対象施設:放課後児童クラブ11施設、子育て支援センター1施設 マスク、消毒液、パーテーション等の消耗品、備品の購入 ②利用児童や来所者等の飛沫感染予防及び体調管理の徹底に効果的であった。
10	保育対策総合支援事業費補助金	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) 市内保育所、認定こども園、児童館における感染症対策を徹底した保育環境の改善を図るもの	R4.4	R5.3	6,756,898	3,334,000	市内保育所、認定こども園、児童館において、マスクや消毒液などの新型コロナウイルス感染症予防対策用品を購入した。 ・感染予防対策用品等の購入費 6,756,898円	①対象施設:保育所8施設、認定こども園6施設、児童館1施設 マスク、消毒液、体温計、除菌用タオルペーパー等の消耗品、備品の購入 ②利用児童をはじめとする保育関係者における飛沫感染予防及び体調管理の徹底に効果的であった。
11	地域公共交通確保対策事業費	コロナ禍における原油価格や物価高騰に直面する公共交通事業者を支援するため車両運行に係る燃料費の一部を補助するもの	R4.10	R5.3	1,095,300	767,000	コロナ禍における燃料価格高騰の対策事業として、市内タクシー事業者に対してタクシー運行に係る燃料費の一部を支援した。 ・補助金交付額 1,095,300円	①対象:5事業者 支援金額:1,095,300円 ②コロナ禍における燃料価格高騰の影響を受ける各事業者に対し支援を行うことで、公共交通を安定的に確保することができた。
12	農業者支援事業	コロナ禍における原油価格や物価高騰に直面する農業者を支援するため農業経営に係る燃料費の一部を補助するもの	R4.6	R5.3	21,337,720	20,911,000	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている市内の水稻作付農家及び園芸農家に対し、生産費用の一部を補助した。 ・事業実施に係る補助金交付額 21,337,720円	①水稻:408事業者、20,706,720円 園芸作物:5事業者、631,000円 ②コロナ禍における燃料価格・物価高騰の影響を受ける農家を支援することにより、地域産業の継続を図るとともに、生産性及び所得の維持向上につながった。

実施計画No	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費(実績額※) 【円】	臨時交付金 充当経費 【円】	事業の実施状況	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業概要に応じた評価)
13	漁業経営体支援事業	コロナ禍における原油価格や物価高騰に直面する漁業者を支援するため漁業活動に係る燃料費の一部を補助するもの	R4.8	R5.3	1,315,260	1,131,000	コロナ禍における原油価格高騰による燃油代高騰への対策として、日々の漁労活動に軽油・A重油・ガソリンを使用している滑川地区漁業者の経営を支援するため、令和4年1月から12月までの12か月分の燃油代高騰分を助成した。 ・補助金交付額 1,315,260円	①助成金額:1,315,260円 対象:12事業者 ②各種燃料の単価上昇分に対する助成を行うことで、コロナ禍における原油価格高騰による漁業経営への影響を抑えられたと考えられる。
14	宿泊事業者支援事業	コロナ禍における原油価格や物価高騰に直面する宿泊事業者を支援するため宿泊業に係る燃料費の上昇分を補助するもの	R4.8	R4.9	701,000	603,000	コロナ禍における原油価格高騰の影響を受ける市内の宿泊事業者(3事業者)に対し、燃料費の上昇分(2021年中の灯油・LPガスの購入金額に価格上昇率を乗じた金額)を助成した。 ・補助金交付額 701,000円	①助成金額:701,000円 対象:3事業者 ②燃料費の単価上昇分に対する助成を行うことで、コロナ禍における原油価格や物価高騰による宿泊事業者の負担を軽減できたものと考えられる。
15	高校生等学校生活支援事業費	コロナ禍における原油価格や物価高騰に直面する子育て世帯を支援するため学習教材費等の費用の一部を補助するもの	R4.8	R5.2	8,771,128	7,543,000	コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける高等学校や高等専門学校等の生徒・学生の保護者に対し、学校生活に必要な学習教材等の購入費用として、1人あたり1万円を支給した。 ・給付金支給額 8,500,000円 ・郵便代等 271,128円	①支給人数:850人 支給総額:8,500,000円 ②コロナ禍における子育て世帯の経済的負担の軽減につなげることができた。
16	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の影響により生活が困窮した方の自立促進を図るため、生活自立支援センターの相談支援員を増員し、就労支援体制を強化するもの	R4.7	R5.3	94,946	23,000	東部生活自立支援センターの相談支援員を増員した。 ・人件費等 94,946円	①相談支援員1名増員(雇用期間:令和5年2月1日~3月31日) ②就労支援体制を強化し、コロナ禍の影響を受ける生活困窮者の早期把握やハローワーク等への同行など、きめ細かな支援を行うことができた。
17	学校保健特別対策事業費補助金	(学校等における感染症対策等支援事業) コロナ禍においても小中学生の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策の徹底を図るもの	R4.4	R5.3	9,907,934	4,859,000	各小中学校における、新型コロナウイルス感染症対策や児童生徒の学び保障のため、マスクや消毒液等の消耗品、網戸やサーキュレーター等の換気を徹底するための物品を購入した。 ・感染予防対策用品等の購入費 9,907,934円	①主な購入品:マスク、消毒液、アクリルボード、網戸、サーキュレーター、非接触型温度測定・消毒機、液晶モニター、プロジェクター等 ②新型コロナウイルス感染症対策物品等を整備することで、コロナ禍における安定的な教育環境の確保につながった。
18	プレミアム付応援券発行事業【第6弾】	【第6弾】コロナ禍における原油価格や物価高騰に直面する生活者の支援や新型コロナの影響を受けて停滞した市内経済の活性化を図るため、市内小売店で利用可能なプレミアム率2割の商品券(額面12千円)を発行するもの	R4.10	R5.3	27,820,625	26,651,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内経済の活性化を図るため、プレミアム額2千円の商品券(額面12千円)を20,000部発行した。(発行総額240,000千円) ・補助金交付額(プレミアム費分) 39,713,000円 ・補助金交付額(事務費分) 4,000,000円	①発行総数:20,000部(うち本事業分12,500部) プレミアム費総額:39,713,000円 ②商品券の発行により、コロナ禍における原油価格や物価高騰に直面する生活者の支援や停滞した市内経済の活性化を図ることができた。 (関連実施計画No.31)
19	学校給食費助成事業	コロナ禍における原油価格や物価高騰に直面する子育て世帯の負担を軽減するため、物価高騰による給食費の増額分を減免するもの	R4.9	R5.3	6,294,072	5,916,000	原油高、急激な円安等の影響による食材費高騰に伴い、9月から学校給食費単価が増額改定となったが、保護者負担軽減のため、増額分を減免した。 ・市学校給食会計に対する減免相当額の支援金 6,294,072円	①小学生:1,600人 中学生:800人 ②コロナ禍における物価高騰対策として、給食費の増額分を負担することで、保護者に追加の負担を生じさせずに、従来通りの量や必要栄養量を保った学校給食の提供につながった。
20	未就学児童副食費助成事業	コロナ禍における原油価格や物価高騰に直面する子育て世帯の負担を軽減するため、物価高騰による副食費の増額分を減免するもの	R4.9	R5.3	1,204,363	1,132,000	保育所等に通園する市内の3歳以上の第1子児童の副食費について、9月から食材費等高騰による増額分を減免した。 ・保育所等に対する減免相当額の支援金 1,204,363円	①実施施設:8施設 支援者数:553人 ②コロナ禍における保育所等の利用保護者家計の経済的負担を軽減するとともに、従来通りの量や栄養を保った副食の提供につながった。
21	地方公共交通運行維持支援事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受ける公共交通事業者に対して、運行経費の一部を支援するもの	R4.9	R5.3	6,932,000	6,793,000	コロナ禍における燃料価格高騰の影響を大きく受ける公共交通事業者に対して燃料費の一部を支援した。 ・補助金交付額 6,932,000円	①公共交通事業者に対し、燃料高騰分の補助を行った。 ・あいの風とやま鉄道(株):3,110,000円(鉄道事業分) ・富山地方鉄道(株):3,750,000円(鉄道事業分)、72,000円(バス事業分) ②コロナ禍における燃料価格高騰の影響を受ける各事業者に対し支援を行うことで、公共交通を安定的に確保することができた。
22	医療機関ワクチン接種協力金	感染予防を図りながら、通常業務と並行して新型コロナウイルスワクチン接種を行う市内医療機関に対し協力金を交付することで、ワクチン接種と地域医療体制の確保を図るもの	R4.9	R4.12	9,901,000	9,703,000	通常の診療と並行して新型コロナウイルスワクチン接種を行う市内医療機関に協力金を支給した。 ・協力金支給額 9,901,000円	①支援医療機関:12施設 支給対象件数:9,047件 ②ワクチン接種による新型コロナウイルス感染症の予防を図るとともに、地域医療体制を確保することができた。
23	キャッシュレス決済ポイント還元事業(対象業種拡大)	新型コロナへの対策として、市内店舗等における非接触型決済方式の導入を促進し、地域経済の回復を図るもの(対象業種を拡大して実施)	R4.5	R5.3	13,652,713	13,380,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内経済の活性化を図るため、電子決済におけるポイント還元キャンペーン(還元率20%)を行った。(対象店舗:第1弾 59店舗、第2弾 304店舗) ・総還元額 第1弾 7,600,262円、第2弾 17,602,283円 ・事務委託料 7,865,000円	①総事業費:13,652,713円 (ポイント還元額:第1弾 7,600,262円、第2弾 17,602,283円) ②非接触型決済方式の普及および新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中で市内経済の活性化を図ることができた。 (関連実施計画No.6)
24	保育対策総合支援事業費補助金	(保育所等における感染症対策のための改修整備等事業) 保育所における新型コロナウイルス感染症の対策のための簡易な改修に対し補助するもの	R4.4	R5.3	8,398,890	2,745,000	市内保育所、認定こども園において、新型コロナウイルス感染症対策のための簡易改修を実施した。 ・施設改修整備費 8,398,890円	①実施施設:保育所7施設、認定こども園3施設 自動水栓や空調の設置などの改修整備 ②利用児童をはじめとする保育関係者の感染予防及び換気対策等に効果的であった。
25	子ども・子育て支援交付金	(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業) アフターコロナに向けて放課後児童クラブが活動する施設にWi-Fi設備を導入することにより、GIGAスクール構想におけるタブレットを用いて子どもたちが学習に取り組める環境を整備するとともにDXの推進を図るもの	R4.4	R5.2	4,269,442	1,395,000	放課後児童クラブが活動する市内施設にWi-Fi環境を整備するとともに、ICT機器購入に対する補助を行った。 ・Wi-Fi環境整備費 2,178,000円 ・機器購入補助金 2,091,442円	①導入施設:10施設(クラブ) Wi-Fi整備費 2,178,000円、PC等の機器購入 2,091,442円 ②クラブと保護者等との連絡調整が電子的に行えるようになり、職員等の業務負担軽減につながった。また、タブレット端末を用いたオンラインでの学習が行えるようになり児童の学習環境の充実を図ることができた。

実施計画No	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費(実績額※)【円】	臨時交付金充当経費【円】	事業の実施状況	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業概要に応じた評価)
26	保育対策総合支援事業費補助金	(保育所等業務効率化推進事業(保育所等におけるICT化推進事業)) 保育所において、児童の出退勤管理や保護者との連絡機能等を有するICT機器を導入することにより、新型コロナウイルスの感染症対策で増加した業務の効率化を図り、また施設内における新型コロナウイルス感染等の情報を速やかに保護者に連絡できる体制を整備するもの	R4.12	R5.3	1,891,604	928,000	市内保育所において、新型コロナウイルス感染に関する保護者との連絡や児童の登園管理等の業務を支援するシステムを導入するとともに、タブレット端末やWi-Fi環境を整備した。 ・システム導入費 77,000円 ・Wi-Fi、端末整備費 1,814,604円	①導入施設:2施設 Wi-Fi整備費:917,400円、機器購入費:897,204円、システム導入費:77,000円 ②保護者等との連絡や児童の登園管理が効率的に行えるようになり、職員の業務負担軽減につながった。
27	介護事業所等原油高騰対策助成金	コロナ禍における原油やエネルギー価格の高騰に直面する介護施設等を支援するため施設運営に係る燃料費等の一部を補助するもの	R4.10	R5.3	4,245,000	3,990,000	市内の介護保険サービス事業所及び障害福祉サービス事業所に対し、支援を行った。 ・補助金交付額 4,245,000円	①介護保険サービス事業所:17事業所、3,644,000円 障害福祉サービス事業所:7事業所、601,000円 ②コロナ禍における燃料光熱費高騰の影響を受ける各事業所に対し支援を行うことで、サービスを安定的に確保することができた。
28	保育施設等物価高騰対策補助金	コロナ禍における原油やエネルギー価格の高騰に直面する保育施設等を支援するため施設運営に係る燃料費等の一部を補助するもの	R4.12	R5.3	2,809,982	2,641,000	市内の私立保育所及び認定こども園に対し、支援を行った。 ・補助金交付額 2,809,982円	①保育所:5施設、1,056,000円 認定こども園:6施設、1,753,982円 ②コロナ禍における燃料光熱費高騰の影響を受ける保育所等に対し支援を行うことで、サービスを安定的に継続することができた。
29	公衆浴場物価高騰対策補助金	コロナ禍における原油やエネルギー価格の高騰に直面する公衆浴場事業者を支援するため燃料費等の一部を補助するもの	R4.11	R5.3	48,000	45,000	コロナ禍における燃料価格高騰の影響を受ける市内の一般公衆浴場事業者に対し、事業運営に係る燃料費の一部を支援した。 ・補助金交付額 48,000円	①一般公衆浴場事業者(市内1事業者)に対し、燃料高騰分の補助を行った。 支援金額:48,000円 ②コロナ禍における燃料価格高騰の影響を受ける公衆浴場の運営に対し支援を行うことで、市内公衆衛生の確保につなげることができた。
30	農業者支援事業(大豆・大麦等)	コロナ禍における原油価格や物価高騰に直面する農業者を支援するため農業経営に係る燃料費等の一部を補助するもの	R4.10	R5.3	2,744,280	2,360,000	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている市内の大麦・大豆・ハトムギ作付農家に対し、生産費用の一部を補助した。 ・事業実施に係る補助金交付額 2,744,280円	①大麦・大豆・ハトムギ:23事業者、2,744,280円 ②コロナ禍における燃料価格・物価高騰の影響を受ける農家を支援することにより、地域産業の継続を図るとともに、生産性及び所得の維持向上につながった。
31	プレミアム付応援券発行事業【第6弾増刷分】	【第6弾】コロナ禍における原油価格や物価高騰に直面する生活者の支援や新型コロナの影響を受けて停滞した市内経済の活性化を図るため、市内小売店で利用可能なプレミアム率2割の商品券(額面12千円)を増刷するもの	R4.10	R5.3	15,892,375	14,939,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内経済の活性化を図るため、プレミアム額2千円の商品券(額面12千円)を20,000部発行した。(発行総額240,000千円) ・補助金交付額(プレミアム費分) 39,713,000円 ・補助金交付額(事務費分) 4,000,000円	①発行総数:20,000部(うち7,500部を増刷) プレミアム費総額:39,713,000円 ②商品券の発行により、コロナ禍における原油価格や物価高騰に直面する生活者の支援や停滞した市内経済の活性化を図ることができた。 (関連実施計画No.18)
32	観光客誘致事業(第2弾分)	新型コロナウイルス感染症の影響により収益が減少した滑川市内にある宿泊施設や観光施設等の収益向上に繋げるため、市内宿泊施設に宿泊した方に対し、宿泊施設や市内観光施設等で利用できるクーポン券(1人あたり4,000円分)を配布するもの	R4.11	R5.3	9,722,000	9,528,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内観光業の活性化を図るため、2,000冊分のクーポン券(4千円分)を発行した。 ・事業実施に係る補助金交付額 9,722,000円	①利用可能施設:47施設 クーポン配布冊数:2,000冊 利用枚数:11,265枚 ②観光クーポンの配布により新型コロナウイルス感染症の影響を受ける観光需要を喚起し、観光消費額の増加につながったものと考えられる。
33	観光事業等デジタル化支援事業	観光需要の喚起及び売上増加に取り組む事業者への支援のため、予約システムやホームページ等の構築や改修費を助成し、ポストコロナ社会に向けたデジタル化を促進するもの	R4.11	R5.3	800,000	784,000	市内飲食店及び旅館業等事業主(8事業者)に対し、デジタル化に要する改修等への助成を行った。 ・助成金交付額 800,000円	①助成金額:800,000円 対象:8事業者 ②旅行者の情報収集の手段はインターネットが主流となっており、独自のHPや予約システムを作成することで、旅行者への情報発信力や利便性の向上が図られ、ポストコロナ社会に向けた対応と観光客誘致につながったものと考えられる。
34	就学支援臨時特別給付金事業	コロナ禍における原油価格や物価高騰に直面する児童生徒を就学させることが経済的に困難な世帯に対し、給付金を支給するもの	R4.11	R5.3	7,605,124	6,540,000	コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける要・準要保護対象児童保護者に対し、臨時就学支援として、児童・生徒1人あたり5万円を支給した。 ・給付金支給額 7,600,000円 ・郵便代等 5,124円	①支給人数:152人 支給総額:7,600,000円 ②児童生徒を就学させることが経済的に困難な世帯に対し支援を行うことで、コロナ禍における経済的負担の軽減につなげることができた。
35	ひとり親家庭給付金支給事業(原油価格・物価高騰対応分)	コロナ禍における原油価格や物価高騰に直面するひとり親家庭の負担軽減のため、給付金を支給するもの	R4.4	R4.8	7,513,812	6,462,000	児童扶養手当受給者に対し、1人当たり10万円の給付金を支給した。 ・給付金支給額 14,500,000円 ・郵便代等 13,812円 (うち原油価格・物価高騰対応分 7,513,812円)	①支給人数:145人 支給総額:14,500,000円 ②コロナ禍におけるひとり親家庭の経済的負担の軽減につなげることができた。 (関連実施計画No.3・36)
36	ひとり親家庭給付金支給事業(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分)	コロナ禍における原油価格や物価高騰に直面するひとり親家庭の負担軽減のため、給付金を支給するもの	R4.4	R4.8	2,000,000	1,880,000	児童扶養手当受給者に対し、1人当たり10万円の給付金を支給した。 ・給付金支給額 14,500,000円 ・郵便代等 13,812円 (うち電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分 2,000,000円)	①支給人数:145人 支給総額:14,500,000円 ②コロナ禍におけるひとり親家庭の経済的負担の軽減につなげることができた。 (関連実施計画No.3・35)
37	プレミアム付応援券発行事業【第5弾】(原油価格・物価高騰対応分)	【第5弾】コロナ禍における原油価格や物価高騰に直面する生活者の支援や新型コロナの影響を受けて停滞した市内経済の活性化を図るため、市内小売店で利用可能なプレミアム率2割の商品券(額面12千円)を発行するもの	R4.4	R4.9	2,307,706	1,985,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内経済の活性化を図るため、プレミアム額2千円の商品券(額面12千円)を12,500部発行した。(発行総額150,000千円) ・補助金交付額(プレミアム費分) 23,378,000円 ・補助金交付額(事務費分) 2,929,706円 (うち原油価格・物価高騰対応分 2,307,706円)	①発行総数:12,500部 プレミアム費総額:23,378,000円 ②商品券の発行により、コロナ禍における原油価格や物価高騰に直面する生活者の支援や停滞した市内経済の活性化を図ることができた。 (関連実施計画No.7・38)
38	プレミアム付応援券発行事業【第5弾】(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分)	【第5弾】コロナ禍における原油価格や物価高騰に直面する生活者の支援や新型コロナの影響を受けて停滞した市内経済の活性化を図るため、市内小売店で利用可能なプレミアム率2割の商品券(額面12千円)を発行するもの	R4.4	R4.9	15,000,000	14,100,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内経済の活性化を図るため、プレミアム額2千円の商品券(額面12千円)を12,500部発行した。(発行総額150,000千円) ・補助金交付額(プレミアム費分) 23,378,000円 ・補助金交付額(事務費分) 2,929,706円 (うち電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分 15,000,000円)	①発行総数:12,500部 プレミアム費総額:23,378,000円 ②商品券の発行により、コロナ禍における原油価格や物価高騰に直面する生活者の支援や停滞した市内経済の活性化を図ることができた。 (関連実施計画No.7・37)

実施計画No	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費 (実績額※) 【円】	臨時交付金 充当経費 【円】	事業の実施状況	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業概要に応じた評価)
39	エネルギー高騰対策支援事業費(通常分)	コロナ禍における原油価格の上昇による石油製品の価格が高騰する現状を踏まえ、市民生活を支援することを目的として、市内の販売協力店において利用することができる燃料購入助成券を市内全世帯に配布するもの	R4.12	R5.3	35,000,000	34,989,000	灯油、ガソリン、軽油、LPガスの価格高騰対策として、市内の販売協力店で利用できる燃料購入助成券5千円分(1,000円分×5枚綴り)を市内全世帯に配布した。 ・使用枚数に応じた協力店への補助金交付額 58,018,000円 ・印刷代、郵便代等 3,925,557円 (うち通常分 35,000,000円)	①配布世帯数:12,817世帯 購入助成額:58,018,000円 燃料購入助成券(1,000円分×5枚綴り)を全世帯12,817世帯に、合計64,085枚配布したところ、9割を超える58,018枚が利用された。 ②コロナ禍において石油製品の価格が高騰している中で各世帯の経済的負担の軽減に繋げることができた。 (関連実施計画No.40)
40	エネルギー高騰対策支援事業費(原油価格・物価高騰対応分)	コロナ禍における原油価格の上昇による石油製品の価格が高騰する現状を踏まえ、市民生活を支援することを目的として、市内の販売協力店において利用することができる燃料購入助成券を市内全世帯に配布するもの	R4.12	R5.3	26,943,557	23,626,000	灯油、ガソリン、軽油、LPガスの価格高騰対策として、市内の販売協力店で利用できる燃料購入助成券5千円分(1,000円分×5枚綴り)を市内全世帯に配布した。 ・使用枚数に応じた協力店への補助金交付額 58,018,000円 ・印刷代、郵便代等 3,925,557円 (うち原油価格・物価高騰対応分 26,943,557円)	①配布世帯数:12,817世帯 購入助成額:58,018,000円 燃料購入助成券(1,000円分×5枚綴り)を全世帯12,817世帯に、合計64,085枚配布したところ、9割を超える58,018枚が利用された。 ②コロナ禍において石油製品の価格が高騰している中で各世帯の経済的負担の軽減に繋げることができた。 (関連実施計画No.39)
41	運送事業者特別支援事業費	コロナ禍における原油価格や物価高騰に直面する運送事業者等を支援するため車両運行に係る燃料費の一部を補助するもの	R5.1	R5.3	10,340,000	10,133,000	コロナ禍において原油価格高騰の影響を受ける市内の運送事業者に対し、事業継続を支援するため、事業用車両の台数に応じて助成金を支給した。(大型車5万円、大型車以外3万円) ・助成金交付額 10,340,000円	①対象:20事業者 支給総額:10,340,000円 ②コロナ禍における原油価格の高騰により、経営に影響を受けている市内の運送事業者に対して助成金を支給することにより、事業継続を支援することができた。
42	プレミアム付応援券発行事業【第7弾】	【第7弾】コロナ禍における原油価格や物価高騰に直面する生活者の支援や新型コロナの影響を受けて停滞した市内経済の活性化を図るため、市内小売店で利用可能なプレミアム率2割の商品券(額面12千円)を発行するもの	R5.3	R6.3	28,000,000	24,394,000	(令和5年度へ繰越)	
44	観光客誘致事業(第3弾分)	新型コロナウイルス感染症の影響により収益が減少した滑川市内にある観光施設等の収益向上に繋げるため、市内宿泊施設に宿泊した方に対し、宿泊施設や市内観光施設等で利用できるクーポン券(1人あたり4,000円分)を配布するもの	R5.3	R6.3	11,000,000	4,680,000	(令和5年度へ繰越)	
合計					363,154,216	318,074,000		

※実施計画No.42及び44は、令和5年度へ繰り越し実施しているため、予算額を掲載しています。
実績額については、完了次第改めてお知らせします。